



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	65,151	4.4	4,145	21.7	3,032	23.6	1,267	81.7
23年3月期第3四半期	62,401	△0.2	3,405	2.1	2,453	△3.9	697	△32.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,166百万円 (24.7%) 23年3月期第3四半期 935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	88.34	78.80
23年3月期第3四半期	48.56	40.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	122,264	30,477	24.9
23年3月期	141,314	30,166	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 30,477百万円 23年3月期 30,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
24年3月期	—	19.00	—		
24年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,600	7.8	5,570	20.8	4,250	28.4	1,760	67.2	124.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	15,125,582 株	23年3月期	15,125,582 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	992,575 株	23年3月期	760,687 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	14,343,457 株	23年3月期3Q	14,365,240 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害による経済環境の落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、長期化する円高の進行や、タイの洪水被害、欧州の財政危機、中国経済の成長鈍化など景気後退への懸念が拡大し先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間は、寮事業が堅調に推移した他、特に、震災による影響を危惧したホテル事業において、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は依然として前年同期を上回る稼働率にて推移し続け、また、ゴールデンウィークを機に大幅に改善したリゾート（リゾートホテル）事業は夏場のリゾートシーズンをも、高稼働にて推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高65,151百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益4,145百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益3,032百万円（前年同期比23.6%増）、四半期純利益1,267百万円（前年同期比81.7%増）と前期実績を大幅に上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、震災により留学生様や被災地からの学生様の入寮キャンセル等の影響があったものの、期初稼働率95.3%（前年比2.4ポイント増）と好調にスタートし、その後も安定的に推移しております。また、大手企業様による新人研修寮としての新規契約や大口の留学生法人契約もあり、契約金等の売上が増加いたしました。この結果、寮事業全体での12月末現在の稼働契約数は27,800名（前年同期に比べ332名増）となり、売上高29,242百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益3,986百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業のうちドーマーイン事業では、当第3四半期連結累計期間に『天然温泉 富嶽の湯 ドーマーイン三島』『天然温泉 白鷺の湯 ドーマーイン姫路』『天然温泉 袖湊の湯 ドーマーインPREMIUM博多キャナルシティ前』を新規オープンした他、既存事業所で、一部復興需要等の影響のみならず、全体的に前年同期を上回る稼働率にて推移し続け大きな牽引役となりました。また、リゾート事業では『京都 嵐山温泉 花伝抄』が新規オープンした他、既存事業所において震災による自粛等の影響があったものの、きめ細かな営業推進が功を奏し、ゴールデンウィークを機に大幅に改善し夏場のリゾートシーズンをも、高稼働にて推移いたしました。この結果、売上高25,688百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,706百万円（前年同期比87.6%増）となり、大幅な増益となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期以前に大口解約のあったビル賃貸部門につきましては、稼働率は回復に向かっていますが、賃料低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高8,797百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益21百万円（前年同期に比べ34百万円増益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、個人消費環境の悪化等により厳しい事業環境が継続しております。この結果、売上高3,313百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失110百万円（前年同期に比べ12百万円増益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発物件が第4四半期連結会計期間に傾斜したことに伴い前年同期に比べ、当第3四半期連結累計期間では、竣工・引渡しが増加いたしました。この結果、売上高は2,461百万円（前年同期比29.9%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。

これらの事業の合計は、売上高2,971百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失227百万円（前年同期に比べ188百万円減益）となりました。営業損失の主な要因はPKP事業立ち上げに伴う先行営業費用であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、122,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,049百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、91,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,360百万円の減少となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債、長期借入金の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、30,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.6ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しをおこなった結果、東日本大震災の影響があったものの、寮事業が堅調に推移した他、特に影響を危惧したホテル事業においてビジネスホテル、リゾートホテルとも高稼働にて推移し好調であることから、当初の業績予想を大幅に上回る見込みとなりました。景気の先行きの不透明感により予測が見込みにくい状況ではありますが、平成24年3月期の通期業績予想を上方修正いたしております。詳細につきましては平成24年2月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,855	9,685
受取手形及び売掛金	2,832	3,117
販売用不動産	1,081	1,838
仕掛販売用不動産	—	1,239
未成工事支出金	235	270
その他	4,811	4,650
貸倒引当金	△32	△45
流動資産合計	36,783	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,327	32,247
土地	24,454	24,492
その他（純額）	16,504	11,824
有形固定資産合計	71,285	68,564
無形固定資産	3,785	3,733
投資その他の資産		
投資有価証券	5,783	5,458
差入保証金	8,948	9,168
敷金	7,787	7,974
その他	7,007	6,674
貸倒引当金	△169	△165
投資その他の資産合計	29,357	29,109
固定資産合計	104,428	101,408
繰延資産	101	99
資産合計	141,314	122,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609	2,232
短期借入金	17,945	19,127
1年内償還予定の社債	11,640	1,680
未払法人税等	955	625
前受金	10,975	8,232
賞与引当金	581	448
役員賞与引当金	128	112
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	—
その他	5,694	3,825
流動負債合計	50,546	36,295
固定負債		
社債	7,745	8,535
長期借入金	45,701	39,998
退職給付引当金	1,223	1,269
役員退職慰労引当金	313	305
その他	5,616	5,381
固定負債合計	60,600	55,490
負債合計	111,147	91,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	21,211	21,932
自己株式	△1,470	△1,778
株主資本合計	30,820	31,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△655	△756
その他の包括利益累計額合計	△655	△756
少数株主持分	1	—
純資産合計	30,166	30,477
負債純資産合計	141,314	122,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	62,401	65,151
売上原価	50,799	52,381
売上総利益	11,601	12,770
販売費及び一般管理費	8,195	8,624
営業利益	3,405	4,145
営業外収益		
受取利息	60	69
受取配当金	33	31
解約保証金収入	131	90
その他	181	56
営業外収益合計	406	248
営業外費用		
支払利息	1,041	1,097
その他	317	263
営業外費用合計	1,358	1,361
経常利益	2,453	3,032
特別利益		
固定資産売却益	65	124
その他	115	21
特別利益合計	180	145
特別損失		
災害による損失	—	106
投資有価証券評価損	88	365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	696	—
その他	127	31
特別損失合計	911	504
税金等調整前四半期純利益	1,722	2,674
法人税等	1,007	1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	714	1,267
少数株主利益	16	0
四半期純利益	697	1,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	714	1,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△100
その他の包括利益合計	221	△100
四半期包括利益	935	1,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	1,166
少数株主に係る四半期包括利益	16	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,550	23,482	5,377	982	2,090	60,483	1,917	62,401	—	62,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	61	3,021	2,140	1,423	6,727	598	7,325	△7,325	—
計	28,631	23,544	8,398	3,122	3,513	67,210	2,515	69,726	△7,325	62,401
セグメント利益 又は損失(△)	3,878	909	△12	△122	69	4,722	△39	4,683	△1,277	3,405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,311百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,159	25,626	5,503	1,035	1,131	62,457	2,694	65,151	—	65,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	62	3,294	2,277	1,330	7,047	276	7,323	△7,323	—
計	29,242	25,688	8,797	3,313	2,461	69,504	2,971	72,475	△7,323	65,151
セグメント利益 又は損失 (△)	3,986	1,706	21	△110	17	5,621	△227	5,393	△1,248	4,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,248百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年11月9日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取等により、自己株式が307百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,778百万円となりました。